

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 フィンテック グローバル株式会社

【英訳名】 FinTech Global Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井 信光

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス

【電話番号】 03-5733-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理部長 鷲本 晴吾

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス

【電話番号】 03-5733-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理部長 鷲本 晴吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	5,720,461	1,734,834	6,988,197
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,531,563	314,729	1,220,900
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失 () (千円)	1,657,347	685,444	1,404,046
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,581,771	458,657	1,236,442
純資産額 (千円)	4,872,461	4,108,971	4,870,890
総資産額 (千円)	7,009,984	6,478,198	7,682,494
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失金 額 () (円)	1,376.37	575.14	1,168.69
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	1,375.45	-	1,168.05
自己資本比率 (%)	57.7	46.4	48.9

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	148.82	187.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第17期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。なお、これらの会計基準等を適用したことにより、第17期第3四半期連結累計期間及び第17期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額に及ぼす影響は軽微であることから、遡及修正は行っておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

除外

（プリンシパルインベストメント事業）

合同会社サンデュエル中山は平成24年1月31日をもって、サンデュエル稲里特定目的会社は平成24年6月29日をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（その他投資先事業）

Stellar Capital AG in Liquidationは、平成24年6月6日をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、復興関連需要や各種政策などの効果により公共投資や個人消費が上向き傾向にあったものの、欧州債務問題を巡る不確実性が高い中、米国と中国の景気減速やそれに伴う円高が景気を下押しするリスクとなっており、今後の見通しは依然として不透明であります。

このような経済環境において当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として、国内外の成長企業や事業再生案件への投資、財務アドバイザー（FA）業務、またこれらを相互補完するアセットマネジメント（AM）業務を主として展開しました。第3四半期に入ってから、当社グループが従来より得意とする事業再生案件や建設・開発資金のファイナンスアレンジには恒常的に引合いが続いており、再生可能エネルギー関連のファイナンスアレンジや顧客企業の海外展開支援などにも積極的に取り組んでおります。フィンテックアセットマネジメント㈱は、企業等への投資を目的としたファンドの組成・運営事業を開始し、成長が見込まれる企業に対してフィンテックならではの経営、財務ソリューションを提供し、ファイナンスと事業運営の両面から支援するとともに、投資家にはユニークな投資機会を提供しております。FGIキャピタル・パートナーズ㈱においては、グローバル・マクロ・ファンドが運用成績低迷により成功報酬収益が計上できず、資産運用残高（AUM）の拡大も見込めないことから、当ファンドとの投資一任契約を解除したためAUMは大幅に減少しました。一方で、平成23年11月より提供を開始した投資運用戦略（イベント・ドリブン戦略）の運用成績は好調であり、当ファンドのAUMは漸次増加しておりますが、AIJ問題の影響で独立系運用会社への逆風は強いままであります。また、㈱パブリック・マネジメント・コンサルティングは、地方自治体の窓口として、再生可能エネルギー関連のファイナンスアレンジの引合いルートになっているものの、公会計事業としては黒字化には至りませんでした。

上記のように事業展開したものの、本来の本業であるファイナンスアレンジにおいて大型の案件が当第3四半期中にクローズせず、業績を牽引するに至らなかったことから、当第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成24年6月30日）の売上高は1,734百万円（前年同期比69.7%減）となりました。営業損益については、引当済の貸付金の回収により貸倒引当金繰入額をマイナスで計上したことや支払手数料の削減により販売費及び一般管理費が減少したものの、380百万円の営業損失（前年同期は1,573百万円の利益）となりました。経常損益は償却債権取立益52百万円の計上があったため314百万円の経常損

失（前年同期は1,531百万円の利益）となり、四半期純損失は685百万円（前年同期は1,657百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお売上高については、前連結会計年度まで外部顧客への売上高で表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。また、報告セグメントの名称を、第1四半期連結会計期間より「アセットマネジメント・アドバイザー事業」は「アセットマネジメント事業」に、「プリンシパルファイナンス事業」は「プリンシパルインベストメント事業」に、それぞれ変更しております。

投資銀行事業

フィンテックグローバル証券(株)は、事業再生案件にかかるFA業務や中堅デベロッパーの開発型のファイナンスアレンジが収益源であります。第3四半期は、大型案件をリピートして受託すべく、開発型ファイナンスアレンジや再生可能エネルギー事業のファイナンスアレンジなどに営業リソースを集中的に投下するも、期中はクローズに至りませんでした。

この結果、投資銀行事業の売上高は146百万円（前年同期比60.8%減）、営業損失は80百万円（前年同期は118百万円の利益）となりました。

アセットマネジメント事業

フィンテックアセットマネジメント(株)は、外部投資家を招聘し有望企業・事業に投資するファンドを設立、運営する事業を新たに開始しております。著名日本料理人の飲食店経営事業を統括管理する持株会社へ出資するファンドを組成し、運営を開始するとともに、当該会社及びその子会社に対し事業計画策定や経営管理業務等により事業運営を支援しております。

FGIキャピタル・パートナーズ(株)は、グローバル・マクロ・ファンドの投資一任契約の解除によりAUMが減少しております。新投資戦略（イベント・ドリブン戦略）のAUMは漸次増加しておりますが、AIJ問題により新規投資に慎重な年金基金等の投資家が見受けられる状況であります。

この結果、アセットマネジメント事業の売上高は172百万円（前年同期比52.2%減）、営業損失は146百万円（前年同期は22百万円の利益）となりました。

プリンシパルインベストメント事業

当社（フィンテックグローバル(株)）は、当第3四半期においてフィンテックアセットマネジメント(株)が組成したファンドへの投資を実行する一方、投資回収においては償却済の債権の回収や長期未回収の貸付案件の回収に成功しております。また、投資先企業に対しては、引続き経営支援により企業価値向上に努めております。

この結果、プリンシパルインベストメント事業の売上高は743百万円（前年同期比80.5%減）、営業利益は172百万円（前年同期比90.9%減）となりました。

その他投資先事業

(株)ベルスは、好調な持ち家サービス部門が計画を上回り全体を牽引するとともに、繁忙期に賃貸サービス部門が着実な売上を計上したこともあり、売上高は413百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は67百万円（前年同期比63.0%増）と堅調に推移しました。

Crane Reinsurance Limitedは、当第3四半期においても新たな勘定書に基づく収益費用の認識に至らず、前期までに交付された勘定書により当第3四半期連結累計期間に対応する未経過保険料・保険金、コストを計上しております。このため、売上計上には至らず（前年同期は売上高666百万円）、営業

損失は27百万円（前年同期は63百万円の利益）となりました。

FinTech Gimv Fund, L.P. (FGF)は、第2四半期での投資先企業の株式売却等により、売上高は322百万円、営業利益は227百万円となりました。

これらの主な子会社及び他の子会社の経営成績により、その他投資先事業の売上高は738百万円（前年同期比30.5%減）、営業利益は215百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

公共財関連事業

(株)パブリック・マネジメント・コンサルティングは、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」の答申待ちの地方自治体が多く、契約件数は伸び悩みました。他方、地方自治体以外で官庁会計を利用するマーケットにおいては順調に契約が増加し、売上を押し上げました。

この結果、公共財関連事業の売上高は168百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失は76百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

今後は継続して地方自治体以外で官庁会計を利用するマーケットでの契約を増やしつつ、新地方公会計セミナーなどを通じ潜在的なニーズの発掘に努め新規顧客獲得を目指していきます。さらに、他のシステム会社との業務提携によるセグメント別行政コスト・自動計算ソフト「改革」の販売強化や、システムエンジニアリングの一部業務の外部委託などによる効率化を推進していきます。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,478百万円（前連結会計年度末比15.7%減）となりました。これは主として、投資回収により販売用不動産が420百万円、未収入金が1,488百万円、無形固定資産ののれんが195百万円減少したものの、現金及び預金が792百万円、営業投資有価証券が314百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,369百万円（前連結会計年度末比15.7%減）となりました。これは主として、未払金が239百万円、保険契約準備金が129百万円減少したものの、預り金が224百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,108百万円（前連結会計年度末比15.6%減）となりました。これは主として、四半期純損失及び利益配当により利益剰余金が804百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,084,000
計	3,084,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,209,243	1,209,243	東京証券取引所 (マザーズ)	(注) 2
計	1,209,243	1,209,243	-	-

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		1,209,243		2,312,517		14

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 17,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,191,843	1,191,843	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,209,243	-	-
総株主の議決権	-	1,191,843	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が115株(議決権115個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) FGIキャピタル ・パートナーズ株式 会社	東京都港区虎ノ 門4-1-28 虎ノ門タワーズ オフィス19階	17,400	-	17,400	1.44
計	-	17,400	-	17,400	1.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,161	2,596,279
売掛金	125,682	146,879
営業投資有価証券	2,002,744	2,317,686
販売用不動産	420,531	-
繰延税金資産	1,049	5,059
営業貸付金	2,707,235	2,536,752
その他	1,686,260	182,230
貸倒引当金	2,091,453	2,028,545
流動資産合計	6,656,212	5,756,342
固定資産		
有形固定資産	169,408	155,901
無形固定資産		
のれん	473,509	277,536
その他	29,335	20,923
無形固定資産合計	502,844	298,460
投資その他の資産		
投資有価証券	84,033	52,819
その他	269,995	214,675
投資その他の資産合計	354,029	267,494
固定資産合計	1,026,282	721,856
資産合計	7,682,494	6,478,198

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,356	14,389
短期借入金	55,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	81,837	2,004
1年内償還予定の社債	-	16,000
未払法人税等	15,812	20,483
預り金	490,755	715,574
賞与引当金	26,251	27,201
その他	482,528	124,498
流動負債合計	1,176,541	960,151
固定負債		
社債	-	64,000
長期借入金	45,157	3,654
繰延税金負債	74,123	79,300
退職給付引当金	86,097	95,471
保険契約準備金	1,286,699	1,157,180
その他	142,985	9,468
固定負債合計	1,635,063	1,409,075
負債合計	2,811,604	2,369,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,312,384	2,312,517
資本剰余金	5,183	5,183
利益剰余金	1,671,501	866,892
自己株式	52,412	52,412
株主資本合計	3,936,656	3,132,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	31,803
為替換算調整勘定	179,243	158,122
その他の包括利益累計額合計	179,872	126,318
新株予約権	18,091	17,837
少数株主持分	1,096,015	1,085,272
純資産合計	4,870,890	4,108,971
負債純資産合計	7,682,494	6,478,198

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,720,461	1,734,834
売上原価	2,556,213	683,850
売上総利益	3,164,248	1,050,983
販売費及び一般管理費	1,591,155	1,431,280
営業利益又は営業損失()	1,573,092	380,296
営業外収益		
受取利息	3,767	3,353
償却債権取立益	-	52,751
その他	6,353	16,656
営業外収益合計	10,120	72,761
営業外費用		
支払利息	38,482	2,841
有価証券運用損	1,134	-
支払手数料	1,975	3,982
その他	10,057	370
営業外費用合計	51,649	7,194
経常利益又は経常損失()	1,531,563	314,729
特別利益		
新株予約権付社債償還益	298,800	-
新株予約権戻入益	3,874	866
その他	119,071	188
特別利益合計	421,746	1,055
特別損失		
関係会社株式評価損	15,266	56,212
投資有価証券売却損	226,874	-
のれん償却額	-	126,767 ₁
その他	49,587	26,364
特別損失合計	291,727	209,344
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,661,581	523,019
法人税、住民税及び事業税	35,123	22,312
法人税等調整額	8,821	1,167
法人税等合計	43,945	23,479
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,617,636	546,498
少数株主利益又は少数株主損失()	39,711	138,946
四半期純利益又は四半期純損失()	1,657,347	685,444

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,617,636	546,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,925	29,551
為替換算調整勘定	48,790	58,289
その他の包括利益合計	35,864	87,841
四半期包括利益	1,581,771	458,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,640,523	631,891
少数株主に係る四半期包括利益	58,751	173,233

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、合同会社サンデュエル中山は清算終了により、連結の範囲から除外しております。 また、当第3四半期連結会計期間より、Stellar Capital AG in Liquidation及びサンデュエル稲里特定目的会社は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため開示しておりません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	1 偶発債務 取引先のマンション分譲事業のための金融機関からの借入金に対し、返済期日までに本建物販売代金累計が本借入額に満たない場合、販売代金累計額と借入金額の差額分が充足されるまで、上限を150,000千円とし本建物の買取保証をしております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
	1 連結子会社であるFGIキャピタル・パートナーズ株の株式を個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第321項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費 41,410千円	減価償却費 33,742千円
のれんの償却額 61,197千円	のれんの償却額 241,899千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	120,904	100	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資銀行 事業	アセット マネジメ ント 事業	プリンシ パ ル イ ン ベ ス ト メ ン ト 事 業	その他 投資先 事業	公共財 関連 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	358,499	355,101	3,796,817	1,059,462	150,579	5,720,461	-	5,720,461
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,923	5,715	9,085	2,700	6,214	37,637	37,637	-
計	372,422	360,816	3,805,902	1,062,162	156,794	5,758,098	37,637	5,720,461
セグメント利益又は 損失()	118,539	22,199	1,885,708	4,859	24,886	1,996,700	423,608	1,573,092

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 423,608千円には、セグメント間取引消去283,077千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 706,685千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。また、フィンテックグローバル(株)に対する経営指導料としてそれぞれ投資銀行事業135,000千円、アセットマネジメント事業136,200千円、公共財関連事業13,500千円を負担しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資銀行 事業	アセット マネジメ ント 事業	プリンシ パ ル イ ン ベ ス ト メ ン ト 事 業	その他 投資先 事業	公共財 関連 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	111,737	153,610	565,716	735,754	168,015	1,734,834	-	1,734,834
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,400	18,790	177,487	2,700	-	233,378	233,378	-
計	146,137	172,401	743,203	738,454	168,015	1,968,212	233,378	1,734,834
セグメント利益又は 損失()	80,727	146,691	172,436	215,401	76,665	83,754	464,050	380,296

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 464,050千円には、セグメント間取引消去95,310千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 559,361千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。また、フィンテックグローバル(株)に対する経営指導料としてそれぞれ投資銀行事業113,000千円、アセットマネジメント事業100,000千円、その他投資先事業10,500千円、公共財関連事業45,000千円を負担しております。

3 報告セグメントの名称変更

報告セグメントの名称について、より適切に事業内容を表示するため、第1四半期連結会計期間より「アセットマネジメント・アドバイザー事業」については「アセットマネジメント事業」に、「プリンシパルファイナンス事業」については「プリンシパルインベストメント事業」に、それぞれ変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの名称についても、当該変更後の名称で表示しております。

4 報告セグメントの記載順番の変更

報告セグメントは従来、「投資銀行事業」、「アセットマネジメント事業」、「公共財関連事業」、「プリンシパルインベストメント事業」、「その他投資先事業」の順番で記載していましたが、当社グループにおける経営強化事業の見直しに併せて、報告セグメントの記載順番の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「投資銀行事業」、「アセットマネジメント事業」、「プリンシパルインベストメント事業」、「その他投資先事業」、「公共財関連事業」の順番に変更致しております。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順番についても、当該変更後の順番で表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

連結子会社であるFGIキャピタル・パートナーズ(株)の株式を個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、連結にて当該子会社に係るのれんの未償却残高を一括償却し、特別損失に計上したことにより、「アセットマネジメント事業」セグメントにおいてのれんが減少しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、126,767千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	1,376円37銭	575円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	1,657,347	685,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	1,657,347	685,444
普通株式の期中平均株式数(株)	1,204,143	1,191,785
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,375円45銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	805	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月16日開催の株主総会の特別決議による平成16年12月1日及び平成16年12月14日発行の新株予約権(ストック・オプション) 440個(普通株式33,000株) 平成16年12月3日開催の株主総会の特別決議による平成17年12月2日発行の新株予約権(ストック・オプション) 78個(普通株式5,850株) 平成18年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成19年6月4日発行の新株予約権(ストック・オプション) 543個(普通株式543株)	-

(注) 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用したことにより、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に及ぼす影響は軽微であることから、遡及修正は行っておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

齋藤栄功（株式会社アスクレピオス 元代表取締役）及び丸紅株式会社（以下「丸紅」という）の当時の従業員並びに元従業員らが、丸紅の主導する病院再生事業への投資名目で当社を含む多数の投資家から資金を詐取した一連の詐欺事件に関し、当社が丸紅及び齋藤栄功に対し損害賠償を請求した訴訟の東京高等裁判所の控訴審において、平成24年2月23日付で損害賠償請求の一部の支払いを命じた東京地方裁判所判決の当社の勝訴部分を取り消し、当社の請求を棄却する判決の言い渡しを受けております。

当社としてはこの控訴審判決は承服しがたいものであるため、更なる判断を仰ぐべく平成24年3月7日付で最高裁判所へ上告受理申立てをしております。今後も当社の主張が認められるよう対応してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

フィンテックグローバル株式会社

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笈 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 喬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィンテックグローバル株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィンテックグローバル株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。